

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,060	—	192,933	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	99,532	—	129,532	—
うち、利益剰余金の額	75,175	—	63,936	—
うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	647	—	534	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,052	—	4,695	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20	—	24	—
うち、適格引当金コア資本算入額	4,032	—	4,671	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,651	—	5,232	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 182,764	—	202,862	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	568	852	593	2,374
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	568	852	593	2,374
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,493	—	5,344	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,602	3,904	1,095	4,382
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	29,541	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	1,013
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	1,013
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,665	—	36,575	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 175,099	—	166,286	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,355,279	—	1,273,474	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,765	—	8,821	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	852	—	2,374	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	3,904	—	4,382	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,066	—	△1,072	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,074	—	3,137	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,334	—	66,664	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	89,978	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,419,614	—	1,430,116	—
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.33	—	11.62	—

自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	408	531
内部格付手法の適用除外資産	408	531
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	157,479	134,754
事業法人等向けエクスポージャー	86,191	85,753
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	77,238	77,965
特定貸付債権	574	610
ソブリン向けエクスポージャー	2,795	2,629
金融機関等向けエクスポージャー	5,584	4,547
リテール向けエクスポージャー	14,396	15,110
居住用不動産向けエクスポージャー	8,946	9,576
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	610	943
その他リテール向けエクスポージャー	4,839	4,589
証券化エクスポージャー	3,916	2,540
うち再証券化エクスポージャー	42	31
株式等エクスポージャー	3,315	2,466
マーケット・ベース方式	35	34
簡易手法	35	34
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	3,280	2,431
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,936	17,699
購入債権	2,692	2,315
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,692	2,315
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	2,759	2,830
CVAリスク	160	250
中央清算機関関連エクスポージャー	-	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	675	634
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	2,946	2,321
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	85	85
調整項目に相当するエクスポージャー	30,573	2,917
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	157,888	135,286

(注) 1.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号二)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,666	2,573
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	2,666	2,573
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
単体総所要自己資本額	57,204	56,785

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	平成27年度中間期						平成28年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	6,760	0	-	-	6,759	-	8,269	-	-	-	8,269	-
内部格付手法適用分	3,342,528	2,303,210	587,934	4,921	446,462	40,424	3,312,457	2,316,891	630,985	8,046	356,532	41,670
手法別計	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成27年度中間期						平成28年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	59,922	59,519	-	403	-	2,629	61,392	60,663	-	729	-	2,485
広島県	1,751,361	1,748,719	-	2,642	-	35,445	1,826,581	1,822,138	-	4,442	-	37,118
福岡県	14,686	14,686	-	-	-	158	15,006	15,006	-	-	-	262
その他の国内	1,034,468	456,897	576,615	954	-	1,202	1,012,977	398,591	612,236	2,149	-	1,195
国内計	2,860,439	2,279,822	576,615	4,000	-	39,435	2,915,958	2,296,399	612,236	7,321	-	41,061
国外計	35,627	23,387	11,318	921	-	989	39,966	20,491	18,749	725	-	608
地域別計	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670
製造業	241,362	228,213	12,578	570	-	9,563	243,382	227,567	15,075	739	-	9,492
農・林業	1,010	1,010	-	-	-	46	2,155	2,155	-	-	-	38
漁業	702	702	-	-	-	19	951	951	-	-	-	18
鉱業	405	405	-	-	-	-	470	470	-	-	-	-
建設業	84,132	83,792	340	-	-	5,141	93,845	92,412	1,432	-	-	4,165
電気・ガス・熱供給・水道業	44,258	40,168	4,089	-	-	-	48,583	44,521	4,062	-	-	-
情報通信業	12,384	10,718	1,666	-	-	529	11,314	9,685	1,629	-	-	458
運輸業	224,640	107,660	116,961	18	-	2,358	255,358	117,225	138,041	91	-	1,912
卸・小売業	204,501	200,788	1,476	2,236	-	7,148	218,106	210,360	3,645	4,100	-	6,768
金融・保険業	406,464	175,146	229,467	1,851	-	387	326,039	104,109	219,109	2,820	-	319
不動産業	240,104	236,396	3,468	240	-	3,724	261,879	257,779	3,845	254	-	7,426
各種サービス業	241,667	232,896	8,766	4	-	6,205	244,909	233,575	11,292	40	-	5,978
国・地方公共団体	566,663	357,544	209,119	-	-	-	577,071	344,219	232,851	-	-	-
個人	627,767	627,767	-	-	-	5,300	671,858	671,858	-	-	-	5,092
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670
1年以下	512,381	438,168	72,987	1,225	-	-	491,045	397,549	90,411	3,084	-	-
1年超3年以下	468,587	253,913	212,952	1,721	-	-	416,012	213,233	200,377	2,400	-	-
3年超5年以下	455,979	289,301	165,410	1,268	-	-	330,239	261,380	67,260	1,598	-	-
5年超7年以下	181,865	160,221	21,064	580	-	-	237,000	198,536	37,707	756	-	-
7年超10年以下	396,876	286,845	109,905	125	-	-	520,674	308,086	212,381	205	-	-
10年超	676,358	670,743	5,614	-	-	-	757,693	734,846	22,847	-	-	-
期間の定めのないもの	204,016	204,016	-	-	-	-	203,259	203,259	-	-	-	-
残存期間別計	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	-	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,534	△1,396	6,137	5,053	△869	4,184
個別貸倒引当金	20,591	△276	20,314	20,699	△257	20,441
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	28,126	△1,673	26,452	25,752	△1,126	24,625

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,318	3	1,321	1,377	△35	1,342
広島県	18,327	△286	18,041	18,475	△166	18,309
福岡県	98	2	100	83	△0	83
その他の国内	848	2	850	762	△56	705
国内計	20,591	△276	20,314	20,699	△257	20,441
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	20,591	△276	20,314	20,699	△257	20,441
製造業	6,040	△33	6,006	6,676	△67	6,609
農・林業	11	0	12	12	△0	11
漁業	10	4	14	14	△0	14
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,950	103	3,054	2,626	△18	2,608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	252	3	255	241	0	242
運輸業	812	△59	752	760	△4	755
卸・小売業	3,742	△40	3,702	3,505	91	3,596
金融・保険業	259	△20	238	224	△28	196
不動産業	1,785	△250	1,534	2,055	△80	1,975
各種サービス業	2,672	29	2,701	2,743	△90	2,653
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,913	△4	1,909	1,755	△11	1,744
その他	141	△8	132	80	△47	33
業種別計	20,591	△276	20,314	20,699	△257	20,441

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	2	—
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	4	1
金融・保険業	—	—
不動産業	14	—
各種サービス業	—	61
国・地方公共団体	—	—
個人	30	0
その他	—	—
業種別計	51	62

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,625	—	1,598
10%	—	—	—	—
20%	28	—	28	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	5,106	—	6,642
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	28	6,732	28	8,241

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

- (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

- ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
優	2年半未満	50%	—	771
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	1,468	2,957
	2年半以上	90%	3,751	4,628
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	329	—
合計			5,549	8,357

- ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

- ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	104	103
合計		104	103

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成27年度中間期				平成28年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.24%	41.65%	69.75%	1,011,598	27,319	3.80%	42.83%	68.69%	1,056,069	28,750
	正常先	11~13	0.17%	43.25%	44.88%	347,005	15,154	0.14%	44.63%	45.25%	362,082	16,290
		14~16	0.44%	40.00%	59.30%	399,570	7,882	0.42%	41.55%	60.27%	436,440	8,912
	要注意先	21~23	6.01%	41.76%	132.30%	238,116	4,098	5.30%	42.13%	130.13%	231,389	3,400
	要管理先以下	24~51	100.00%	44.11%	-	26,905	184	100.00%	45.13%	-	26,157	147
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.63%	1,229,056	72,728	0.00%	45.00%	2.64%	1,146,612	74,189
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.02%	1,217,286	72,728	0.00%	45.00%	2.04%	1,135,254	74,189
		14~16	0.26%	45.00%	70.21%	11,770	-	0.22%	45.00%	63.54%	10,797	-
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	2.09%	45.00%	116.03%	559	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.10%	44.92%	36.01%	158,062	14,989	0.10%	44.91%	34.05%	147,164	16,933
	正常先	11~13	0.07%	45.00%	34.64%	149,026	12,164	0.07%	45.00%	32.21%	135,197	13,877
		14~16	0.50%	43.86%	54.59%	9,036	2,824	0.42%	44.10%	52.32%	11,967	3,055
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.89%	90.00%	214.07%	19,154	0.36%	90.00%	182.88%	16,617
	正常先	11~13	0.12%	90.00%	187.74%	16,416	0.10%	90.00%	174.24%	13,771
		14~16	0.29%	90.00%	198.42%	1,541	0.29%	90.00%	189.01%	2,385
	要注意先	21~23	10.05%	90.00%	580.94%	1,168	2.43%	90.00%	358.04%	431
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEIddefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	プール区分	平成27年度中間期							平成28年度中間期								
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EIddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	EIddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)		
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		1.15%	28.53%	-	22.45%	365,201	-	-	1.09%	27.48%	-	21.44%	412,433	-	-	-	
	非延滞	0.50%	28.53%	-	22.34%	362,299	-	-	0.49%	27.48%	-	21.27%	409,241	-	-	-	
	延滞	19.63%	27.95%	-	166.05%	643	-	-	19.13%	25.90%	-	153.07%	905	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	28.94%	81.09%	-	2,258	-	-	100.00%	27.55%	82.78%	-	2,287	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.35%	78.51%	-	25.83%	5,730	13,131	55,425	23.69%	1.79%	78.39%	-	34.01%	9,454	12,852	52,522	24,466
	非延滞	0.89%	78.43%	-	24.92%	5,615	13,117	55,359	23.69%	1.28%	78.32%	-	33.29%	9,310	12,836	52,451	24,476
	延滞	36.89%	93.40%	-	303.03%	65	1	8	23.37%	36.17%	93.63%	-	303.41%	69	1	11	12,188
	デフォルト	100.00%	84.60%	96.34%	-	50	12	58	21.27%	100.00%	83.83%	96.38%	-	75	13	59	23,400
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)		7.78%	54.81%	-	66.95%	25,946	2,053	1,982	100.00%	6.94%	53.01%	-	64.57%	27,821	1,894	1,859	100.00%
	非延滞	2.63%	54.80%	-	70.02%	24,400	2,038	1,966	100.00%	2.55%	52.93%	-	66.97%	26,408	1,882	1,847	100.00%
	延滞	48.12%	55.69%	-	154.00%	147	5	5	100.00%	47.27%	54.21%	-	150.49%	159	3	3	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.75%	88.61%	-	1,398	10	10	100.00%	100.00%	54.54%	90.83%	-	1,254	9	9	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)		5.65%	65.84%	-	59.68%	16,966	243	230	100.00%	4.80%	64.82%	-	56.71%	16,803	190	180	100.00%
	非延滞	1.13%	65.88%	-	62.10%	16,153	242	230	100.00%	1.00%	64.88%	-	58.62%	16,128	189	180	100.00%
	延滞	45.52%	72.47%	-	177.80%	50	0	0	100.00%	43.37%	72.51%	-	175.94%	40	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	64.63%	91.48%	-	763	0	0	100.00%	100.00%	62.73%	92.66%	-	634	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号イ）

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	18,031	18,319	287
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	970	855	△114
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14	2	△11
その他リテール向けエクスポージャー	1,323	1,336	13
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	20,338	20,514	175

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、要管理先に対する一般貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

(注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。

2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含まれておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度			(参考)
	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	20,185	18,031	2,154	18,902	18,319	583	18,410
ソブリン向けエクスポージャー	36	-	36	-	-	-	33
金融機関等向けエクスポージャー	207	-	207	-	-	-	76
居住用不動産向けエクスポージャー	2,330	970	1,360	867	855	11	2,500
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	234	14	220	1	2	0	336
その他リテール向けエクスポージャー	2,632	1,323	1,309	1,347	1,336	10	2,283
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	175	-	175	-	-	-	62
合計	25,804	20,338	5,465	21,118	20,514	604	23,703

(注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2.損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第10条第4項第3号イ・ロ)

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	39,324	204,421	410,281	-
事業法人向けエクスポージャー	39,024	204,421	145,277	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	216,818	-
金融機関等向けエクスポージャー	300	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	3,470	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	11,011	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	33,702	-
合計	39,324	204,421	410,281	-

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	15,956	203,928	421,226	-
事業法人向けエクスポージャー	15,656	203,928	137,425	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	240,405	-
金融機関等向けエクスポージャー	300	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,066	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	5,661	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	33,666	-
合計	15,956	203,928	421,226	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
グロス再構築コストの額	2,474	5,694
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,469	9,398
派生商品取引	6,469	9,398
外国為替関連取引及び金関連取引	6,465	9,395
金利関連取引	3	3
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額（△）	1,547	1,351
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,921	8,046
担保による与信相当額の減少額（△）	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,921	8,046

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は向額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額
(第10条第4項第4号ホ)

(単位：百万円)

担保の種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
適格金融資産担保	43	49
適格資産担保	299	258
合計	343	308

- (注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（2））
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（6））

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	122,891	-	122,891
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		68	-	68
	中間期の損失額		43	-	43
③	保有する証券化エクスポージャー		58,146	-	58,146
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成28年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	76,941	-	76,941
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		99	-	99
	中間期の損失額		44	-	44
③	保有する証券化エクスポージャー		24,566	-	24,566
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

- (注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
- 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
- 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	-	-
原資産の種類	-	-

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	33,294	1,101	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	24,851	2,114	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	58,146	3,215	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	24,566	2,058	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	24,566	2,058	-	-

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,344	4,493
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,063	2,490	2,243	1,869
自動車ローン債権	3,011	-	3,132	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	6,075	2,490	5,376	1,869

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	5,501	93	2,490	42	5,001	84	1,869	31
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	573	607	-	-	374	397	-	-
合計	6,075	700	2,490	42	5,376	481	1,869	31

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	573	374
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	573	374

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	19,663		16,457	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,382		2,755	
合 計	23,046	23,046	19,212	19,212

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

(注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載してあります。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益の額	△ 16	7,313
償却の額	39	0

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他有価証券	19,126	22,941	3,815	16,617	19,110	2,492

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	104	102
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
P D / L G D方式	19,154	16,617
合 計	19,258	16,720

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成27年度中間期	平成28年度中間期
ルックスルー方式	17,857	36,300
修正単純過半数方式	38,499	65,763
マンドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	-	152
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	-
合 計 額	56,356	102,216

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体)

項 目	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金利リスクのVaR	6,307百万円	8,406百万円
うち円金利	5,833百万円	7,619百万円
うち他通貨金利	860百万円	2,121百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成28年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成27年度の0.50から0.25に変更して測定しています。